

**労働安全衛生マネジメントシステムの ISO 規格化に伴う
普及促進に関するアンケート**

実 施 結 果 報 告 書

平成30年1月

中央労働災害防止協会

【目 次】

1. 概要	1
(1) 本調査の目的	1
(2) 調査方法等について	1
(3) 災害発生率別の分析について	1
2. 調査項目及び集計結果	2
3. 調査結果の概要	3
(1) 労働安全衛生マネジメントシステムを導入している事業場の状況	3
(2) 労働安全衛生マネジメントシステムの導入ため必要なもの	9
(3) 安全衛生活動の実施状況等について	12
(4) ISO45001 以外の ISO マネジメントシステム規格認証の状況	19
4. まとめ	21

〔別 添〕

- 委員会名簿
- 報告書検討のスケジュール

1. 概要

(1) 本調査の目的

本調査は、労働安全衛生マネジメントシステムの導入状況及び実施状況等の実態を把握し、労働安全衛生マネジメントシステムのさらなる普及及び、有効活用の促進を図るに当たって基本資料とすることを目的に調査を行ったものである。

(2) 調査方法等について

① 製造業安全対策官民協議会調査※

○実施期間：平成29年6月23日～7月21日

○対象事業場：製造業安全対策官民協議会サブワーキンググループ（向殿チーム）のメンバーとなっている団体（9団体）の会員企業であって、製造業の規模50人以上の事業場。

回答数：回答企業数 260（回答率57%）

回答事業場数 532（1企業当たりの回答事業場数2.0）

○調査方法：メンバー団体の会員企業を介した通信調査。

※製造業安全対策官民協議会とは

経済産業省、厚生労働省及び中央労働災害防止協会が製造業主要9団体の経営層とともに、安全対策に関する認識の共有や情報発信、現場力・教育・リスクアセスメント等の促進、設備対策の強化など、今後実施すべき取組みの検討やその検討結果の普及を行う官民連携の協議会

② ダイレクトメールによる調査

○実施期間：平成29年7月14日～7月28日

○対象事業場：労働安全衛生マネジメントシステムに関する研修を受講する等、中央労働災害防止協会の労働安全衛生マネジメントシステム又はリスクアセスメントに関するサービスを利用したことがある事業場であって、製造業安全対策官民協議会調査の調査対象を除いた事業場

回答数：回答事業場数：498（回答率32%）

○調査方法：ダイレクトメール送付

(3) 災害発生率別の分析について

○分析対象：事業場の規模による分析への影響を可能な限り減らすため、回答のあった事業場のうち、規模100人以上及び規模1,000人未満の事業場であって災害発生率（年千人率）※の算定が出来る561事業場を分析対象とした。（表1参照）

※ 災害発生率（年千人率）は、次式により、労働者1,000人当たりの1年間の労働災害被災者数を各回答事業場について計算した。

$$\text{災害発生率（年千人率）} = \frac{\text{年間全被災者数}}{\text{労働者数}} \times 1,000$$

ここで、

- ・年間全被災者数は、労働災害による死亡者数及び延べの休業者数、休業に至らなかった者（不休）の合計（平成28年又は28年度）
- ・労働者数は、当該事業場の常用労働者、派遣労働者を含む全労働者数（但し関係請負人は除く。）（平成28年又は28年度）

表 1 規模別の回答事業場数及び平均災害発生率

労働者数	回答事業場数	分析対象	平均災害発生率 (年千人率)
30人以下	41	—	5.51
30人～49人	52	—	10.45
50人～99人	157	—	17.93
100人～299人	360	323	7.34
300人～499人	133	120	5.88
500人～999人	129	118	4.72
1,000人以上	139	—	3.17
未回答	19	—	—
合計	1030	561	9.29

○分析方法 : 561 事業場を、災害発生率順に単純に三等分し、災害発生率「高」「中」「低」の三グループに分け、グループごとに設問事項を集計、比較した。(表 1 参照)

表 2 災害発生率に基づく事業場のグループ分け

グループ	分析対象	災害発生率(年千人率) の平均値
災害発生率 高	187	16.45
災害発生率 中	187	3.59
災害発生率 低	187	0

2. アンケート調査項目及び集計結果

別紙のとおり

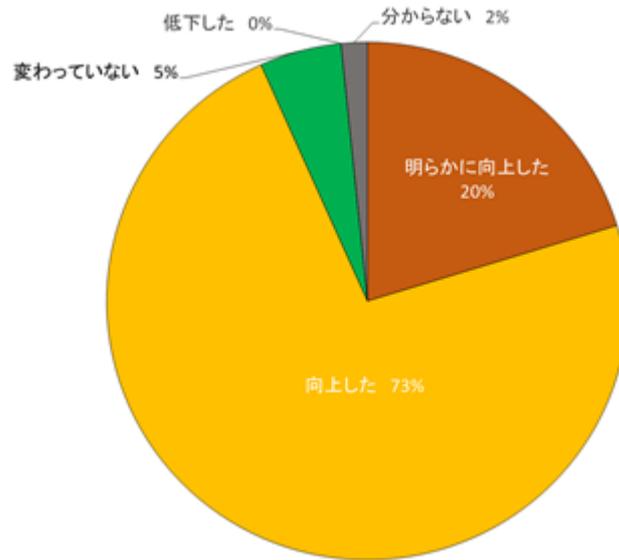
3. 調査結果の概要

(1) 労働安全衛生マネジメントシステムの現状について

【労働安全衛生マネジメントシステムを導入（運用）済みの事業場】

○労働安全衛生マネジメントシステムの実施（運用）による安全衛生水準の変化（問1-3関係）

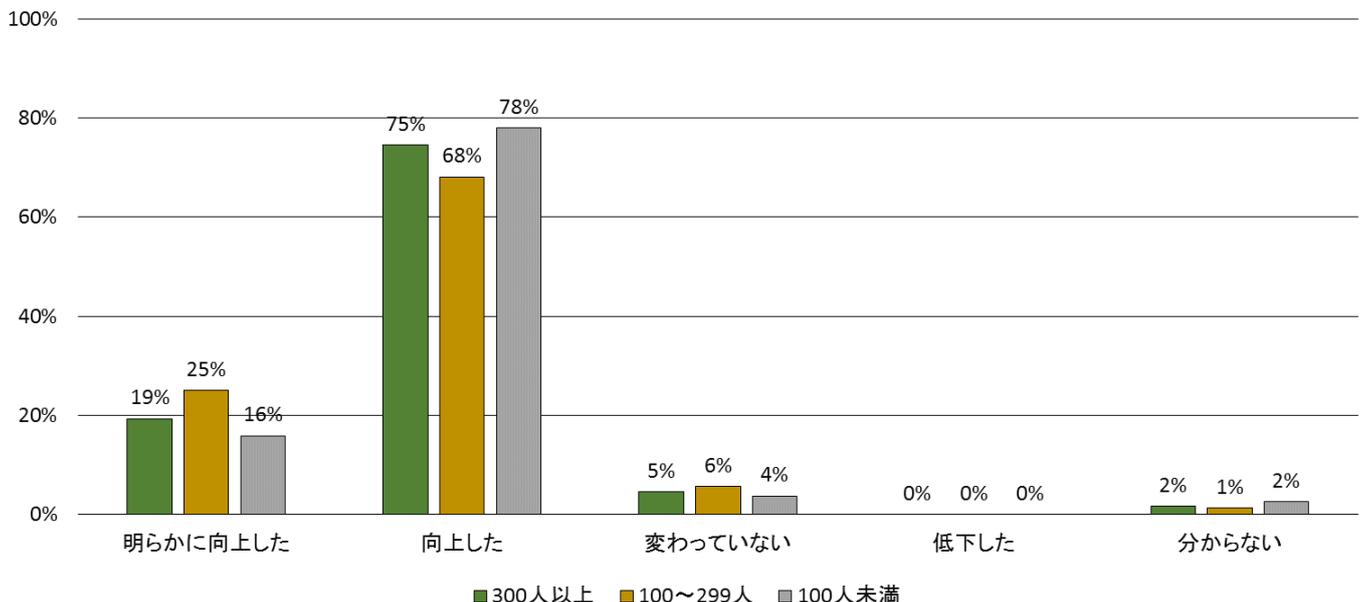
労働安全衛生マネジメントシステムの実施により安全衛生水準が「明らかに向上した」、「向上した」の割合が93%となり、労働安全衛生マネジメントシステムを導入すれば、ほとんどの事業場で安全衛生水準の向上がみられることが示唆された。



○労働安全衛生マネジメントシステムを運用による安全衛生水準の変化（規模別）（問1-3関係）

労働安全衛生マネジメントシステムの実施（運用）により安全衛生水準はどのようになったか（問1-3）の回答を事業場規模 300人以上、100~299人、100人未満にグループ分けして集計した。

その結果、どのグループでも「明らかに向上した」及び「向上した」の割合が9割を超え、事業場の規模に関わらず労働安全衛生マネジメントシステムが安全衛生水準の向上に一定の効果があることが示唆された。



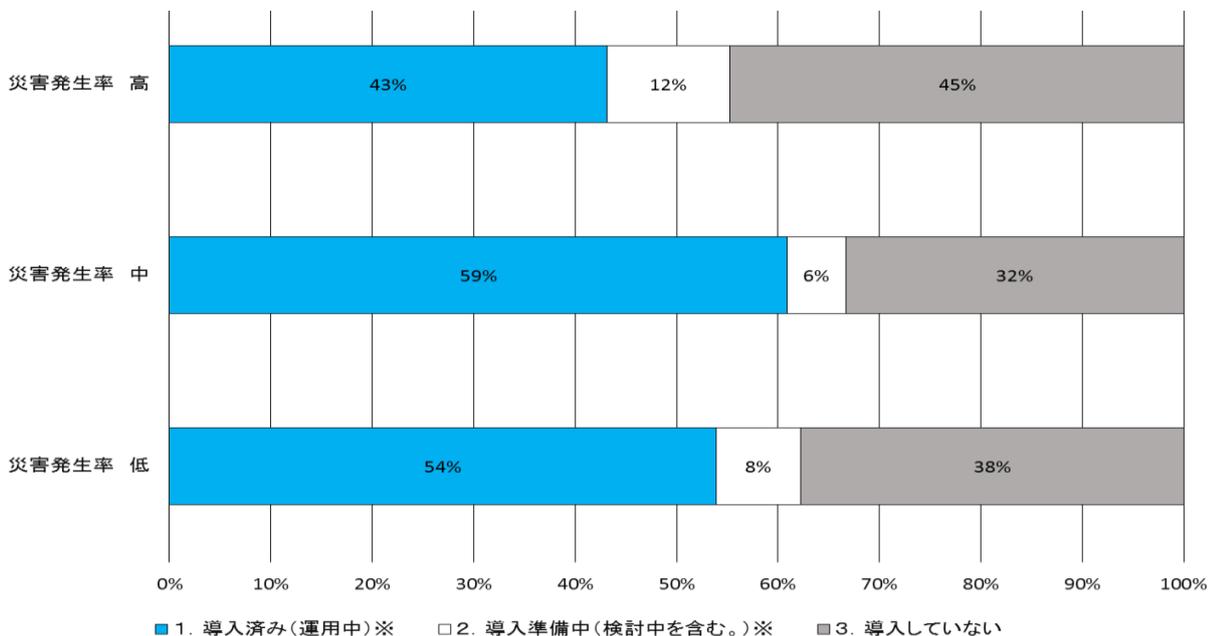
○労働安全衛生マネジメントシステムの運用により「向上した」理由（問 1-4 関係）〔複数回答〕

労働安全衛生マネジメントシステムの実施（運用）により安全衛生水準が「向上した」理由として、「安全衛生管理の仕組みが標準化され、実施すべき活動が明確になった」が最も多く、次いで「トップの考えが安全衛生目標、計画に反映された」、「内部監査により、活動結果の評価が行われ、次年度の活動のレベルアップにつながった」が多かった。また、システムの運用により目指すべきパフォーマンスの改善のひとつである、「労働災害が減少した」を挙げている事業場も 33%あることは一定の評価ができるものの、この数字を上げることが今後の課題と言える。

選択肢	合計	比率
安全衛生管理の仕組みが標準化され、実施すべき活動が明確になった	372	81%
トップの考えが安全衛生目標、計画に反映された	292	64%
内部監査により、活動結果の評価が行われ、次年度の活動のレベルアップにつながった	277	60%
職場のリスクが減少した	251	55%
内部監査により、各職場の工夫や改善の情報が得られるようになった	232	51%
安全衛生に対するライン管理者の役割が明確になった	213	46%
労働災害が減少した	150	33%
その他	5	1%

○労働安全衛生マネジメントシステムの導入状況と労働災害発生率の関係（問 1-1 関係）

「災害発生率に基づく事業場のグループ分け（1（3）参照）」に従い、労働安全衛生マネジメントシステムの導入状況を災害発生率グループ別に集計した結果、労働安全衛生マネジメントシステムを導入している事業場は災害発生率高の事業場に比べ、災害発生率 中、小の方が多くなる傾向が見られた。



○その他の効果（問 1-6 関係）〔複数回答〕

労働安全衛生マネジメントシステムの実施（運用）により、得られた安全衛生水準の向上以外の効果として、「安全衛生管理の責任の明確化及び組織的、継続的な実行が可能になること」が最も多く 81%であった。次いで「安全衛生活動の活性化」が 79%となった。問 1-4 の結果と合わせて、責任の明確化、活動の明確化等

により、個々の安全衛生活動についても効果的に実施ができることが示唆された。

選択肢	合計	比率
安全衛生管理の責任の明確化及び組織的、継続的な実行が可能になること	408	81%
安全衛生活動の活性化	395	78%
従業員の士気(モラル)の向上	182	36%
社会的信用の向上	124	25%
安全衛生の費用対効果の向上	60	12%
生産性の向上	46	9%
労働組合との関係が良くなること	43	8%
取引がしやすくなること	27	5%
機械等を設置する際に行なう計画届の免除制度が活用できること	8	2%
効果なし	3	1%
その他	13	3%

○安全衛生計画・目標に盛り込み PDCA サイクルで管理している事項（問 1-6 関係）〔複数回答〕

安全衛生計画・目標に盛り込み PDCA サイクルで管理している事項として、「リスクアセスメントの実施」、「安全衛生パトロール」が9割以上、「安全衛生委員会」「安全衛生教育」、「ヒヤリ・ハット報告活動」、「危険予知（KY）活動」が8割以上となり、これらの活動が安全衛生計画・目標に明示され運用されていることで「安全衛生活動の活性化」につながっていることが示唆された。

選択肢	合計	比率
リスクアセスメントの実施	422	96%
安全衛生パトロール	406	92%
安全衛生委員会(安全委員会及び衛生委員会を含む)	388	88%
安全衛生教育	378	86%
ヒヤリ・ハット報告活動	375	85%
危険予知(KY)活動	364	83%
健康診断など健康管理に関する取り組み	345	78%
メンタルヘルス対策に関する事項	324	73%
4S(整理・整頓・清潔・清掃)活動	319	72%
災害発生時の避難訓練	303	69%
関係請負人に対する指導(協力会社との協議会、合同パトロール、教育支援等)	291	66%
安全又は危険の見える化に関する取り組み	258	59%
安全衛生改善提案活動	255	58%
長時間労働の抑制に関する取り組み	243	55%
指差し呼称活動	240	54%
健康づくりに関する活動(社内の運動会や歩き推奨運動、禁煙支援など)	240	54%
休暇の取得促進に関する取り組み	139	32%
その他	20	5%
計画・目標を作成していない。	0	0%

【第三者認証等を取得している事業場】

○第三者認証等を取得した理由（問 1-9 関係）〔複数回答〕

第三者認証等を取得している事業場が認証を取得した理由として、「安全衛生水準を向上させたいから」が最も多く80%となった。取引上の必要性よりも第三者認証等を安全衛生水準の向上のためのツールと考えているところが多い。

選択肢	合計	比率
安全衛生水準を向上させたいから	199	80%
社会的信用を得るため	77	31%
親企業の指導	66	27%
認証等に用いる規格・基準の信頼性	64	26%
国際的に通用するから	44	18%
取引先との関係	28	11%
行政からの指導	8	3%
その他	12	5%

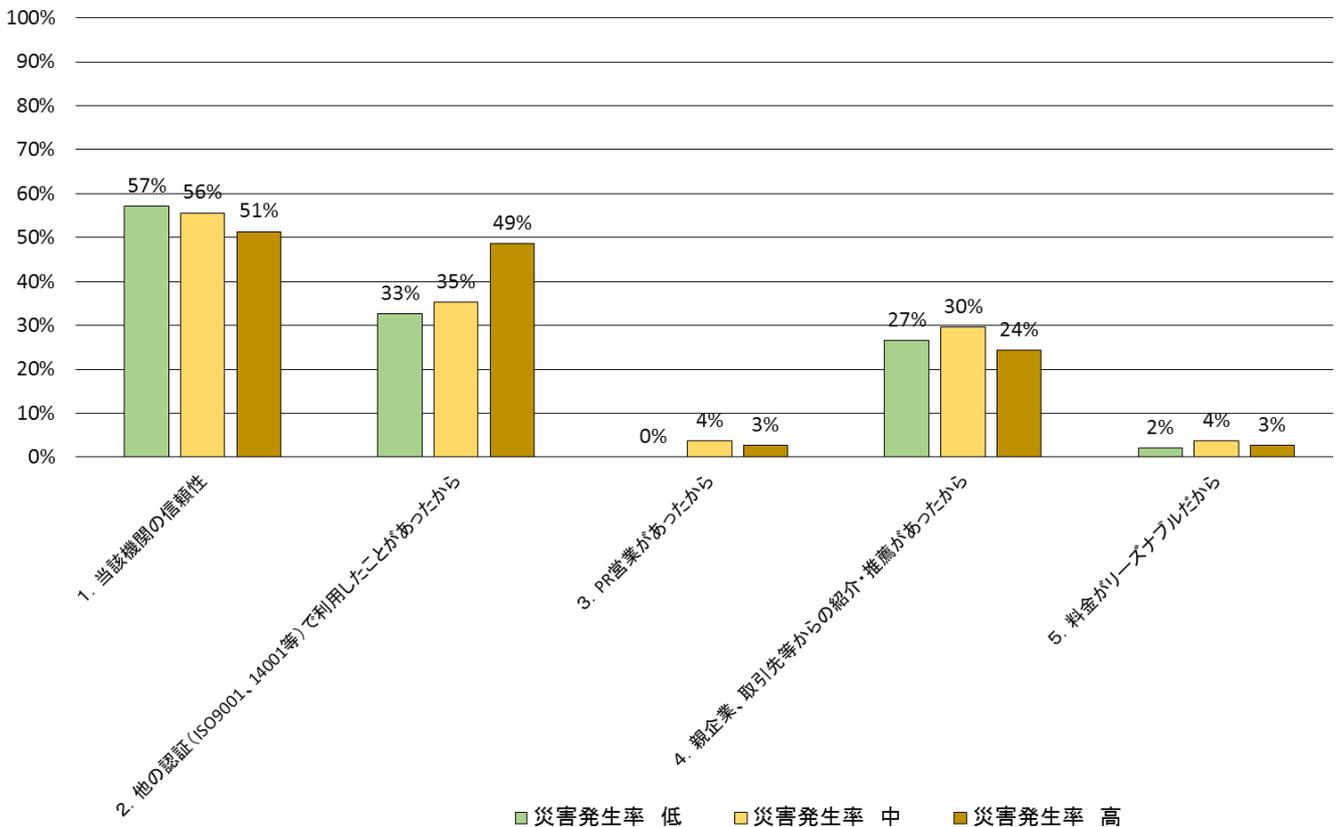
○審査機関の選定理由（問 1-10 関係）〔複数回答〕

第三者認証等を取得している事業場が認証等機関を選定した理由として「当該機関の信頼性」が最も多く、次いで「他の認証（ISO9001、14001等）で利用したことがあったから」が多くなった。

選択肢	合計	比率
当該機関の信頼性	131	58%
他の認証（ISO9001、14001等）で利用したことがあったから	99	44%
親企業、取引先等からの紹介・推薦があったから	61	27%
料金がリーズナブルだから	9	4%
PR 営業があったから	6	3%
その他	17	8%

○第三者認証等を実施した機関の選定理由と労働災害発生率との関係（問 1－10 関係）〔複数回答〕

労働安全衛生マネジメントシステムを導入していて、かつ第三者認証等を取得している事業場が、認証等を実施した機関の選定理由（複数回答）を労働災害発生率グループ別に集計した結果、「当該機関の信頼性」では、災害発生率が低いほど割合が多く、「他の認証（ISO9001、14001等）で利用したことがあったから」では、災害発生率が多いほど割合が多い傾向にあった。



○審査員に求める事項（問 1－11 関係）〔複数回答〕

認証等機関の審査員に求める事項として、「審査基準、規格について深く理解をしている」が最も多く、次いで「労働安全衛生法令を深く理解している」が多くなった。このことから、規格の適合性のほか、法令の遵守状況について改善、推奨等ができる審査員が求められていることが示唆された。

選択肢	合計	比率
審査基準、規格について深く理解をしている。	181	74%
労働安全衛生法令を深く理解している	175	71%
労働災害防止のための改善事項の推奨事項を的確に示すことができる。	166	68%
組織・業態の背景を理解している	141	58%
審査経験が豊富である。	117	48%
4S、KYT のような従来から日本で行われている安全衛生活動について理解をしている	105	43%
厚労省 OSHMS 指針等について深く理解をしている	101	41%
その他	1	0%
特に期待していない	0	0%

【第三者認証等を取得していない（以前は取得していたが、現在はしていない）事業場】

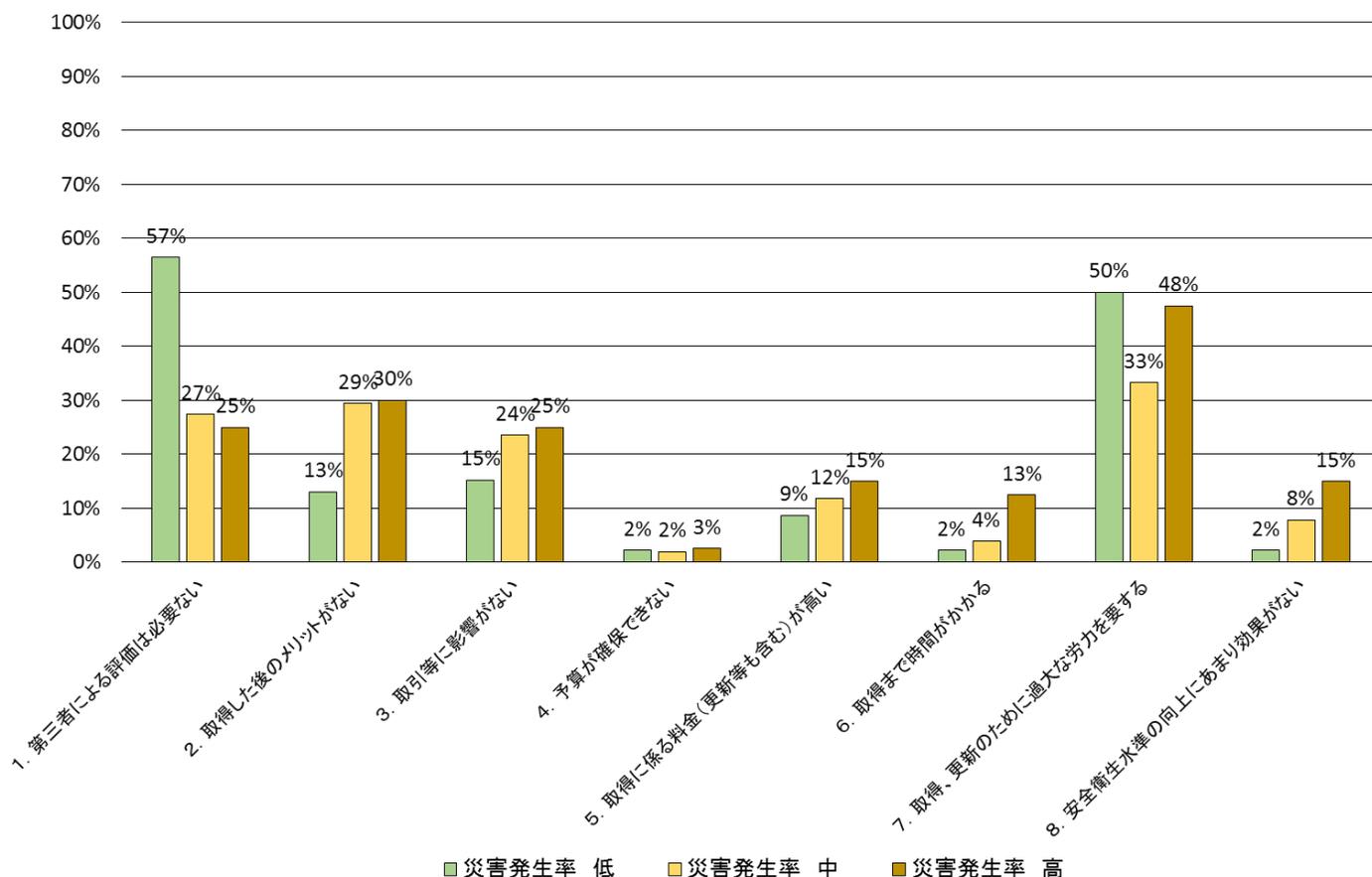
○認証を取得しない理由（問 1-12 関係）〔複数回答〕

労働安全衛生マネジメントシステムを導入（運用）している事業場が、第三者認証等を取得しない理由として、「取得、更新のために過大な労力を要する」が最も多く、次いで「第三者による評価が必要ない」が多くなった。このことから、認証等の取得、更新に負担感を感じている事業場が多いことが示唆された。

選択肢	合計	比率
取得、更新のために過大な労力を要する	103	41%
第三者による評価は必要ない	92	37%
取得した後のメリットがない	57	23%
取引等に影響がない	51	20%
取得に係る料金（更新等も含む）が高い	27	11%
安全衛生水準の向上にあまり効果がない	24	10%
取得まで時間がかかる	15	6%
予算が確保できない	3	1%
その他	76	31%

○第三者認証等を取得しない理由と労働災害発生率の関係（問 1-12 関係）〔複数回答〕

労働安全衛生マネジメントシステムを導入しており、第三者認証等を取得していない（以前は取得していたが、現在は取得していない）事業場の取得しない理由（複数回答）を労働災害発生率別に集計した結果、災害発生率低で「第三者による評価は必要ない」が最も多くなった。このことから、災害が少ない事業場では災害が発生していないことにより、第三者認証を取得していないことが示唆された。



○第三者認証等を以前に取得していた事業場が取得をやめた理由（問 1-8、1-12 関係）〔複数回答〕

労働安全衛生マネジメントシステムの第三者認証等を取得しない（取得をやめた）理由（問 1-12）の回答のうち、認証の取得の有無について「以前は取得していたが現在は取得していない」（問 1-8 関係）と回答した事業場を集計した結果、「取得、更新のために過大な労力を要する」が最も多く、次いで「取得に係る料金（更新等も含む）が高い」が多くなった。

このことから、以前が取得をしていても労働安全衛生マネジメントシステムが確立されたこと等により、人的、金銭的な費用対効果が得られなくなって認証等を取りやめていることが示唆された。

選択肢	合計	比率
取得、更新のために過大な労力を要する	10	50%
取得に係る料金（更新等も含む）が高い	7	35%
取得した後のメリットがない	4	20%
安全衛生水準の向上にあまり効果がない	3	15%
第三者による評価は必要ない	2	10%
取引等に影響がない	1	5%
予算が確保できない	0	0%
取得まで時間がかかる	0	0%
その他	8	40%

■その他（自由記述）

- ・自主的運用が出来るようになった。
- ・外部機関の認証取得後、仕組みが確立できたので、他力でなく自力活動強化していく目的で中止した。

（2）労働安全衛生マネジメントシステム導入の際に必要とされるもの

【労働安全衛生マネジメントシステムを導入済み、導入中の事業場】

○導入の際に困難になっている点（問 1-13 関係）〔複数回答〕

労働安全衛生マネジメントシステムを導入の際に困難となっている（なった）点について、「人材の育成」、「全員の理解」「文書の作成」「人員の確保」が多くなった。このことから、労働安全衛生マネジメントシステムの導入時にはシステムを支える、「人」や「文書」に関する事項が困難とされていることが示唆された。

選択肢	合計	比率
人材の育成	348	64%
全員の理解	274	50%
文書の作成	251	46%
人員の確保	246	45%
リスクアセスメントの実施方法	188	35%
内部監査の実施方法	177	33%
安全衛生目標・計画の作成	67	12%
予算	44	8%
経営トップの理解	37	7%
労働組合との調整・合意他	9	2%
その他	26	5%

○必要（必要だった）外部の支援（問 1-14 関係）〔複数回答〕

労働安全衛生マネジメントシステムの導入のために必要なもの（であった）ものについて、「人材育成のための研修」が最も多くなった。このことから、多くの事業場は労働安全衛生マネジメントシステムの導入に必要な人材を育成するための外部の研修が必要とされていること示唆された。

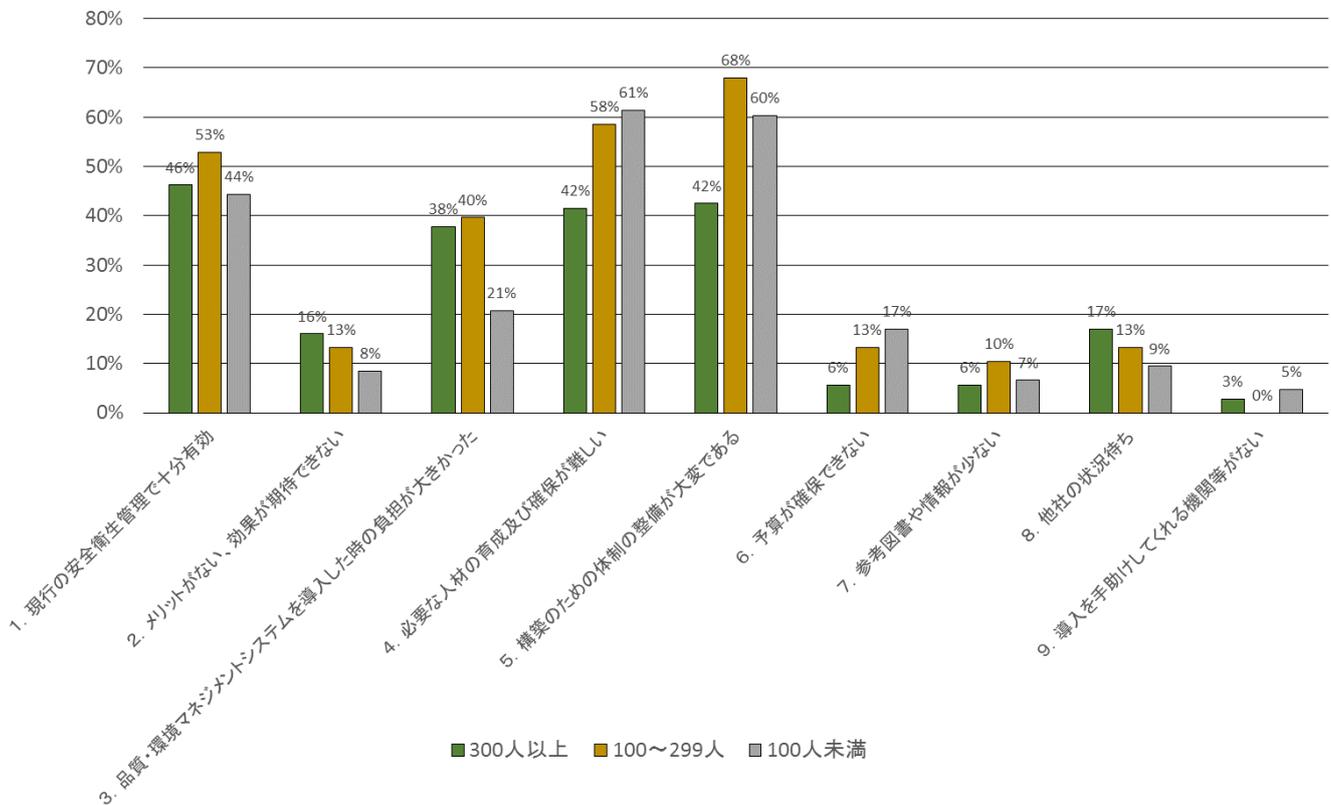
選択肢	合計	比率
人材育成のための研修	379	71%
個別のアドバイス	200	37%
事例等の情報提供	183	34%
外部機関による監査	102	19%
外部機関による認定・認証等	103	19%
費用の助成	26	5%
その他	11	2%
特に必要としない	55	10%

【労働安全衛生マネジメントシステムを導入していない事業場】

○労働安全衛生マネジメントシステムを導入しない理由（規模別）（問 1-15 関係）〔複数回答〕

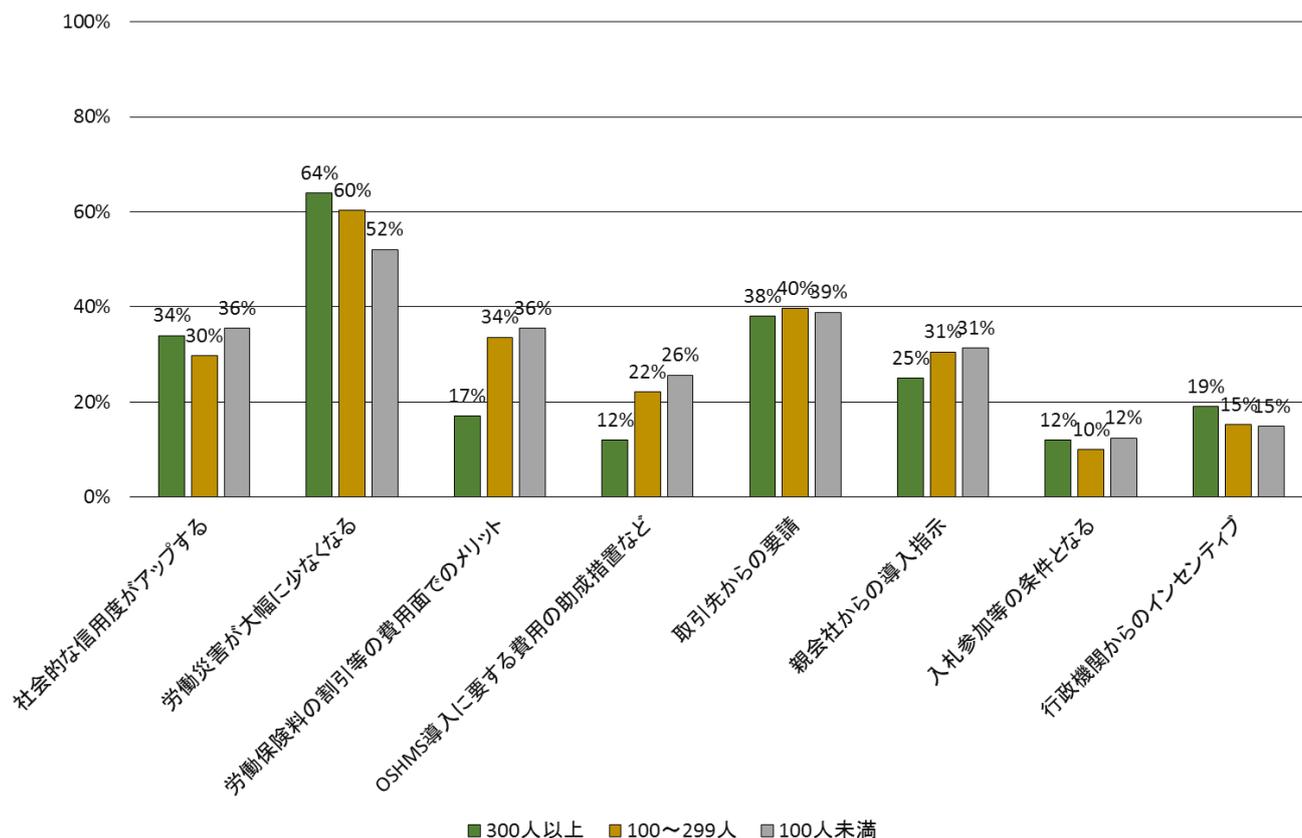
労働安全衛生マネジメントシステムを導入しない理由の回答を事業場規模 300 人以上、100～299 人、100 人未満にグループ分けして集計した結果、事業場規模 300 人未満となると、「人材の育成及び確保が難しい」、「構築のための体制の整備が大変である」と回答する事業場が多くなる。

このことから、300 人未満の事業場では、人材、体制面での整備に負荷を感じる事が労働安全衛生マネジメントシステムの導入を困難にする要因であることが示唆された。



○どのような事項があれば労働安全衛生マネジメントシステムの導入を検討する材料になるか（規模別）
 （問 1-16 関係）〔複数回答〕

労働安全衛生マネジメントシステムを導入していない事業場が、どのような事項があれば導入する検討をする材料になるか（問 1-16）の回答を事業場規模 300 人以上、100～299 人、100 人未満にグループ分けして集計した結果、どの事業場規模でも「労働災害が大幅に少なくなる」が最も多くなった。また、100～299 人、100 人未満のグループでは、労災保険の割引等、費用面のメリットも期待していることが伺えた。



(3) 安全衛生活動の実施状況等について

【すべての事業場】

○安全衛生活動の実施の有無（問2-1 関係）

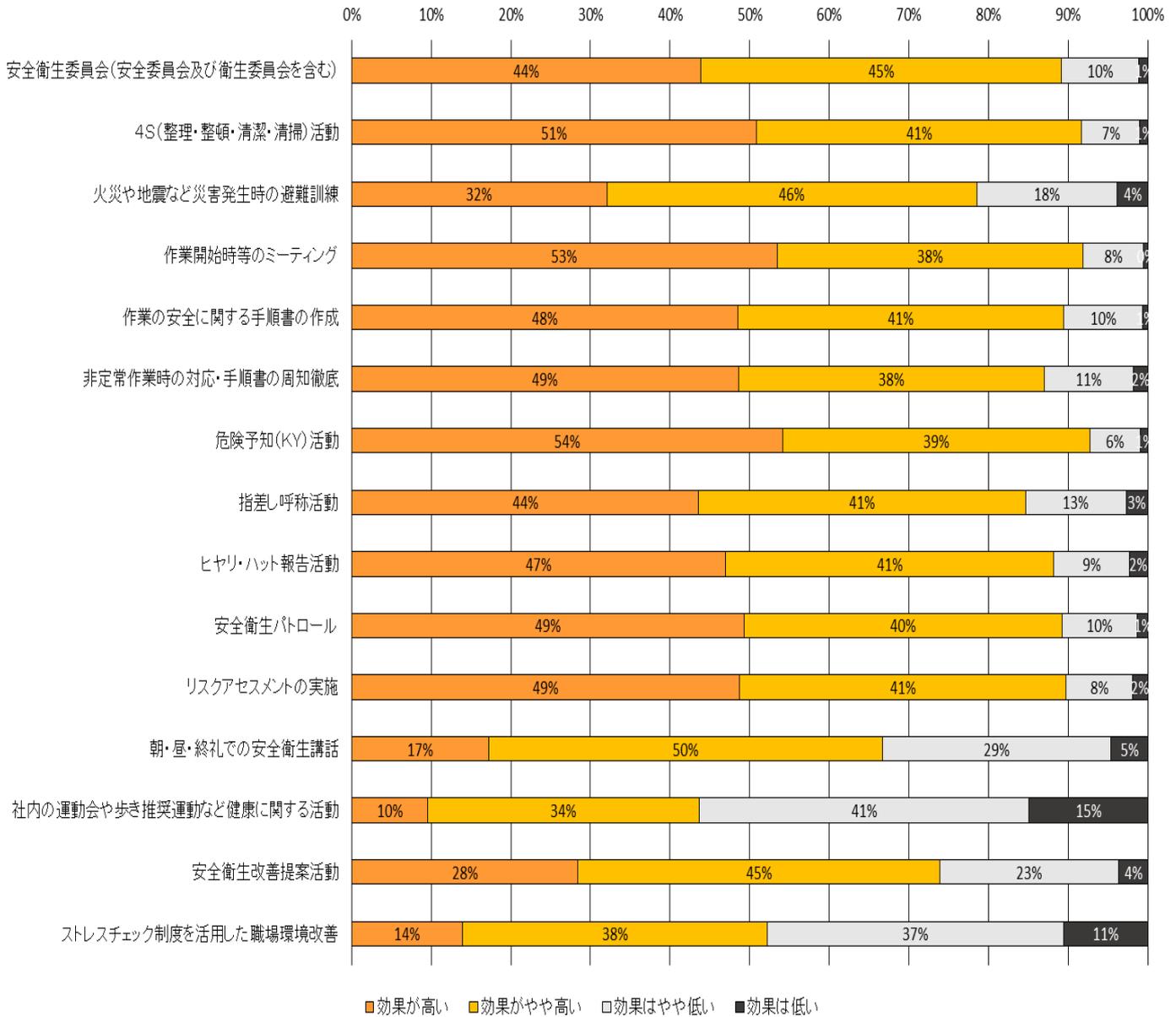
安全衛生活動等の実施の有無について集計した結果、「朝・昼・終礼での安全衛生講話」、「社内の運動会や歩き推奨運動など健康に関する活動」が70～80%であったが、その他の事項は90%を超えており日本では各種の安全衛生活動が広く一般に実施されていることがわかった。

項目	実施している
安全衛生委員会(安全委員会及び衛生委員会を含む)	99%
4S(整理・整頓・清潔・清掃)活動	99%
安全衛生パトロール	99%
作業開始時等のミーティング	98%
火災や地震など災害発生時の避難訓練	97%
作業の安全に関する手順書の作成	97%
リスクアセスメントの実施	97%
非定常作業時の対応・手順書の周知徹底	97%
危険予知(KY)活動	96%
ヒヤリ・ハット報告活動	96%
ストレスチェック制度を活用した職場環境改善	92%
指差し呼称活動	91%
安全衛生改善提案活動	90%
朝・昼・終礼での安全衛生講話	80%
社内の運動会や歩き推奨運動など健康に関する活動	71%

○安全衛生活動の効果（問2-1 関係）

安全衛生活動等を実施している事業場が労働災害防止の効果についてどう感じているか、集計した結果、「効果が高い」又は「効果がやや高い」と回答した事業場が「危険予知（KY）活動」、「4S（整理・整頓・清潔・清掃）活動」、「作業開始時等ミーティング」で90%を超えた。

一方、「社内の運動会や歩き推奨運動など健康に関する活動」や「ストレスチェック制度を活用した職場環境改善」健康確保に関する事項については、直接的に効果を実感しづらいこともあると考えられ、50～70%程度に留まった。



【自由記入欄抜粋】

① 安全衛生委員会

【効果があった点】

- ・毎月の安全衛生委員会で現場パトロール報告、5S巡視、ヒヤリ・ハット事例等を報告し、全社へ水平展開することにより、労働災害防止の意識が高まりつつある。
- ・実施してきた安全活動内容、活動の成果と課題などについて安全衛生委員会で報告し、それに対する指摘、意見、アドバイスをその後の活動につなげており、PDCA サイクルが回っている点で効果が大きい。
- ・安全衛生委員会の報告対象としている活動は活動が活性化している。

- ・労働者側と会社側で論議することで労働災害の防止に向けたお互いの認識や思いが伝わる。

【効果がなかった点】

- ・安全衛生委員会が形骸化している傾向である。
- ・安全衛生委員会等各委員会からの伝達事項が作業員レベルまで伝わりにくい。
- ・安全衛生委員会が単に報告する場になっている感がある。意見や質問をするのは、一部の人のみである。

② 4S（整理・整頓・清潔・清掃）活動

【効果があった点】

- ・「4Sを徹底」する事により職場の危険箇所が見えやすくなる。
- ・4S活動のレベルが、安全衛生活動のレベルに直結し、4S活動の活性化が安全衛生活動の活性化につながるからである。
- ・4S活動の推進は職場環境の改善、各Grの意識改善につながっている。

【効果がなかった点】

- ・4S活動は安全の基本であるが、災害防止活動と直結しにくく理解度を上げるには時間がかかる。

③ 火災や災害など災害発生時の避難訓練

【効果があった点】

- ・火災や地震など災害発生時の避難訓練は緊張感を維持できる。
- ・避難訓練は、規律訓練にもつながり、作業に反映出来る。

【効果がなかった点】

- ・実際に発生したとき訓練が生きると思わない。

④ 作業開始時等のミーティング

【効果があった点】

- ・作業開始時のミーティングで、実際の作業に関する注意事項を伝達することで、効果が得られると思う。
- ・作業前ミーティング、一人一人顔を見ながらの安全指示は効果大。
- ・「作業開始時等のミーティング」にて作業内容を全員で確認・認識して、危険ポイントに注意を与えることは、安全に作業を行うにあたり非常に重要と考えている。

【効果がなかった点】

- ・ミーティングでの訓示だけでは、緊急時やとっさの時行動ができるとは思えない。やはり、実際に身体を使った訓練が必要。
- ・作業開始時等のミーティングは時間的制約からスケジュール確認の割合が多くなり、作業手順等、安全衛生に関する内容にあまり触れられないことが多い。

⑤ 作業の安全に関する手順書の作成

【効果があった点】

- ・手順書の周知は、特に新入者（災害を発生しやすい）に有効。
- ・手順書は自分の業務を明確にさせ、危険のポイントを確認することができる。

【効果がなかった点】

- ・手順書は作っただけで終りがちとなるため。
- ・手順書は、管理者の責任回避といえなくはない。（手順書があるのに、手順書どおりに作業しないから災害が発生した。）

⑥ 非定常作業時の対応・手順書の周知徹底

【効果があった点】

- ・非定常作業時は災害が発生し易いので、対応・手順書の周知徹底は防止効果が高いと実感している。但し、どの作業が非定常作業になるのか、工場内の全員が正しく判断出来るように教育する必要がある。
- ・非定常作業におけるリスクは高く、手順書の作成、周知は効果が高いと考える。

【効果がなかった点】

- ・非定常業務、作業の手順書の整備が不足している。
- ・非定常や実施周期の長い作業では意識が低迷するため、間接的な活動では意識が向上しない。

⑦ 危険予知（KY）活動

【効果があった点】

- ・危険予知活動は、その作業に対しての危険ポイントを示すことが出来るし、作業に携わる全員が把握できることで、お互いの注意喚起に繋げることが出来るため。
- ・KY活動実施で不安全行動（ヒューマンエラー）の低減が図れる。
- ・KY活動を、安全衛生委員会で実施フォローすることで効果をあげている。

【効果がなかった点】

- ・定常的な作業に対するKYはマンネリ化しやすい。
- ・KY活動は、本来は、根本的なリスク低減措置をとったうえで、残留リスクに対して行うものであると思うが、前面に出すぎてしまうと、KY活動を実施していれば十分であるという風潮になる懸念がある。

⑧ 指差し呼称活動

【効果があった点】

- ・日々変化する現場では、全ての起こり得る事象を標準化することは不可能であり、作業開始前のKYや指差し呼称での確認が有効であると考ええる。
- ・作業員1人々を守る為には、KY活動や指差し呼称を定着させる活動は必要。
- ・指差し呼称活動を実施することで、ルールを守る習慣を身に付けその他のルールを守る行動に役立てる。

【効果がなかった点】

- ・指差し呼称は、ヒューマンエラー防止に非常に良いと思うが、なかなか現場作業員に実施してもらえない。
- ・指差し呼称活動は慣れてしまうと十分な確認をしないまま「ヨシッ」と指差し呼称する可能性を否定できない。一人作業を回避する方が効果が高いと感じている。

⑨ ヒヤリ・ハット報告活動

【効果があった点】

- ・ヒヤリハット報告の表彰制度を導入したことで事例に対する情報共有ができたこと。それに対する改善活動に迅速に取り組むことができたこと。
- ・ヒヤリハット活動は職場の声がより理解でき、共有する事で改善活動につながっている。
- ・ヒヤリ、先取りヒヤリに取り組む中で、災害防止への意識が高まる。

【効果がなかった点】

- ・ヒヤリ・ハットはマンネリ化する。
- ・ヒヤリハットは同じものしか出てこないのではフィードバック出来ない。

⑩ 安全衛生パトロール

【効果があった点】

- ・安全衛生パトロールの指摘事項に対しては、都度、是正およびリスクアセスメントで低減措置をしている。
- ・安全パトロールを多人数で実施しているので具体改善項目（指摘事項）が多い。
- ・対話重視で安全衛生パトロールをすることにより、現場実態の把握や作業員への声掛けができるため労働災害防止効果が高いと考える。

【効果がなかった点】

- ・安全衛生パトロールで、毎回、似た様な指摘が多く、なかなか本質的な改善につながらない。
- ・安全衛生パトロール等での声掛けや指摘等、効果はあるがマンネリ化しないような工夫が必要。

⑪ リスクアセスメントの実施

【効果があった点】

- ・リスクアセスメントの実施により職場内の危険リスクを段階的に排除できた。
- ・リスクアセスメント実施から各職場で起きている危険性、有害性の高い事例を集約し、会議で意見の交流をすることで、より良い災害防止策を実施できる。
- ・リスクアセスメントは本質安全化が出来なくても話し合いのツールになる。

【効果がなかった点】

- ・リスクアセスメントの内容を全ての従業員に理解させられず、形式的な実施で終わっている。
- ・リスクアセスメントは工程、予算の関係で低減措置が形骸化している。

⑫ 朝・昼・終礼での安全衛生講話

【効果があった点】

- ・安全講話の場で、安全に関する重要性が従業員に周知され、ヒヤリ・ハットやリスクアセスメントを実施することで、未然に災害や事故を防ぐことが出来ている。

【効果がなかった点】

- ・安全講話の方法にもよるが、作業員が座ると集中力が欠けることになり講話内容が頭に残らない。
- ・安全衛生講話については形骸化しやすく、作業員への浸透の難しさを感じる。

⑬ 社内の運動会や歩き推奨運動などの健康に関する活動

【効果があった点】

- ・歩き推奨運動導入後の健康診断で有所見数が減少した。

【効果がなかった点】

- ・個人の意識の問題。意識を高める活動が必要

⑭ 安全衛生改善提案

【効果があった点】

- ・「安全衛生改善提案活動」は作業員の安全・衛生に対する意識を向上させる。

【効果がなかった点】

- ・改善提案活動自体が低迷した状態である。
- ・改善提案の提出が無く、効果が少ない。

⑮ ストレスチェック制度を利用した職場環境改善

【効果があった点】

- ・ストレスチェック制度の活用でメンタル面のフォローができ、総括的な職場環境改善となる。

【効果がなかった点】

- ・ストレスチェック制度の結果を職場環境改善につなげるノウハウが無いため。

○安全衛生活動等と労働災害防止への効果について感じられること（問 1-1、1-7、2-1 関係）

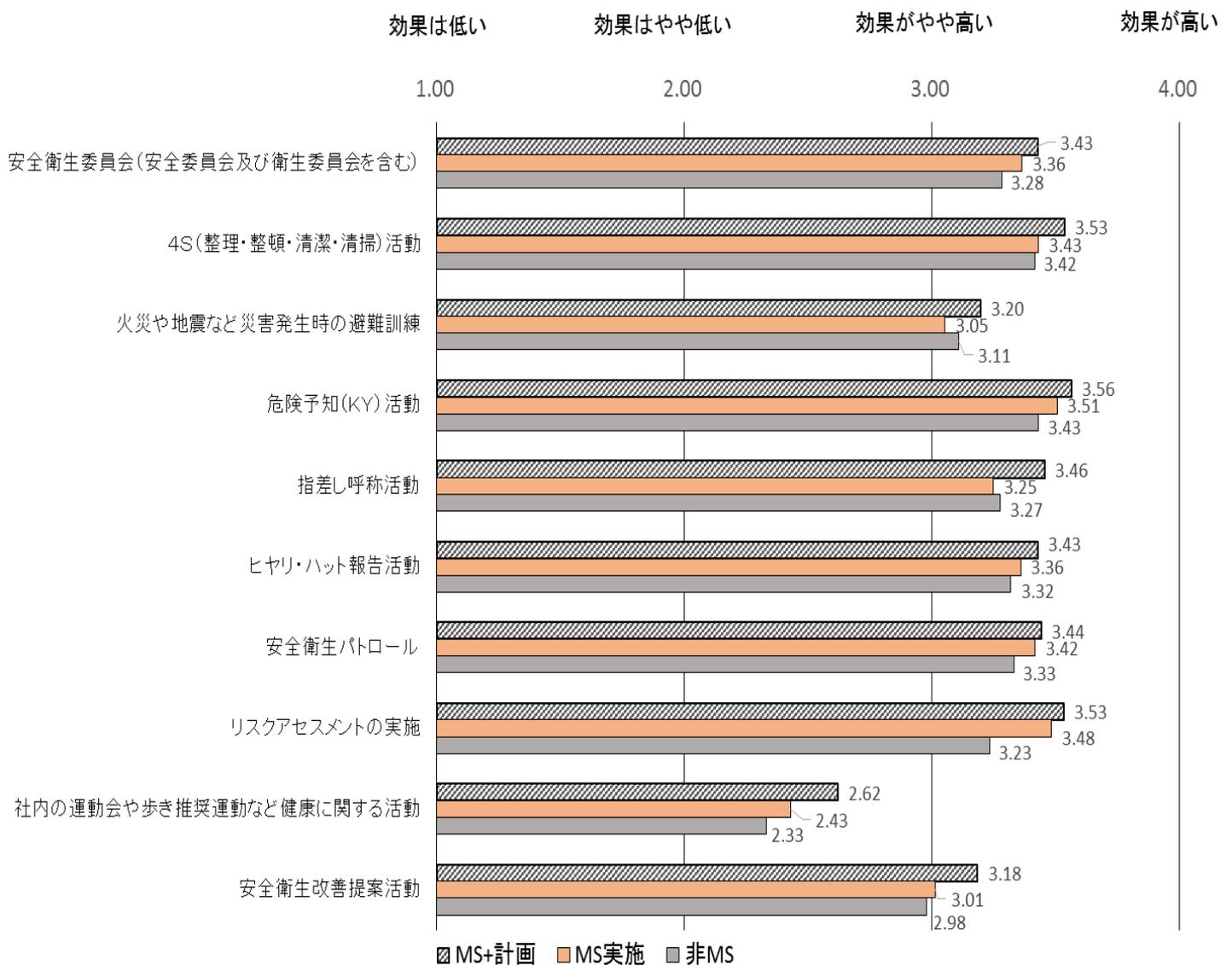
労働安全衛生マネジメントシステムの実施状況等（問 1-1）で「導入している」と回答した事業場を「MS 導入」、「導入準備中（検討中）」又は「導入していない」と回答した事業場を「非MS 導入」に分けて集計し効果のポイント※を算出した。

また、「MS 導入」事業場のうち、安全衛生計画・目標に盛り込み、PDCA サイクルで管理している事項（問 1-7）で「管理している」と回答した事業場を「MS 導入+計画」として効果のポイントを算出した。

この結果、安全衛生目標・計画に盛り込み、労働安全衛生マネジメントシステムの中で進捗管理をすることで安全衛生活動の効果が向上することが示唆された。

【※効果のポイントの算出方法】

効果が高い…4 ポイント、効果がやや高い…3 ポイント、効果がやや低い…2 ポイント、効果が低い…1 ポイントとして平均値と算出



※「MS 導入+計画」における「社内の運動会や歩き推奨運動など健康に関する活動」は「社内の運動会や歩き方推奨運動など健康に関する活動は健康づくりに関する活動（社内の運動会や歩き推奨運動、禁煙支援など）」（問 1-7）の回答をもとに集計した。

(4) ISO マネジメントシステムの効果

【全ての事業場】

○ISO マネジメントシステム規格認証の取得状況（問 3-1 関係）

ISO マネジメントシステム規格認証の取得状況について集計した結果、「ISO14001」「ISO9001」の認証を取得している事業場が70%を超えた。

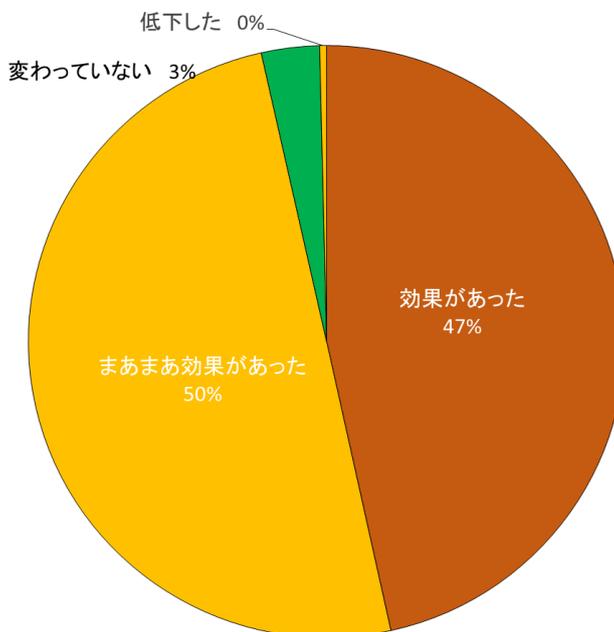
選択肢	比率
ISO14001(環境マネジメントシステム)	75%
ISO9001(品質マネジメントシステム)	73%
取得していない	15%
その他	8%

■その他

- ・「ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)」
- ・「ISO22000(食品安全衛生マネジメントシステム)」
- ・「ISO39001(道路安全マネジメントシステム)」など

○取得の効果について（問 3-2 関係）

ISO マネジメントシステム認証取得の効果について、「効果があった」又は「まあまあ効果があった」と回答した事業場が97%となった。効果があった理由としては、責任・役割の明確化により活動がしやすくなった、ルールの明確化が進んだなどの回答があり、効果がなかった理由としては、日常の業務と乖離していることで効果が得られていないなどの回答があった。



【自由記述抜粋】

【効果があった点・理由】

- ・システム化したことにより、全体の取り組みを把握し易くなった。
- ・組織の責任・役割が明確となり、活動を推進しやすくなったため。
- ・取引先との信用度UP、実質的な改善活動の成果。
- ・PDCAの考えが浸透することにより品質や環境以外でも業務に対して良い効果があった。

- ・継続的な改善・維持活動がシステムとして運用されること。
- ・インプットとアウトプットが明確なので何をターゲットにすれば良いのかが決めやすく、活動がしやすい。
- ・順守すべき法規制の明確化、各手順の明文化、必要な記録類の明確化、保管のルール化等が進んだ。
- ・公共事業等の入札時の評価があがり受注につながる。
- ・規格認証を取得することにより内部、外部の監査があるため活動の成果が現れている。
- ・プロセスアプローチ、システムアプローチの考えを理解でき、体系的な取り組みが可能となった。
- ・社会的な信用度がアップしている。
- ・ISO 認証を必要とする取引先があるため。

【効果がなかった点・理由】

- ・「日常の改善活動」と「ISOを維持する活動」が結びつかないと、ISOの活動が余計な活動となってしまい、効果は発生しないように思えます。
- ・マニュアル化が進んだが、人の力で追い切れない部分が出てきた。
- ・処理すべき書類の増加した。
- ・規格の要求事項を満たすためだけの作業が発生した。
- ・グローバルで取得したMSであるため、日本はその末端であり、当事者意識が低い。
- ・社内規程がきちんとしていて、定期的なレビューが実行されていれば導入する必要性が必ずしもないように感じられる。
- ・業務内容にシステムを合わせきれずに、帳票や書類に縛られ実業務と乖離してしまった部分は、効果が上げられにくくなっている。

4 まとめ

(1) 労働安全衛生マネジメントシステムを導入している事業場の状況

○導入の効果等

マネジメントシステムの実施（運用）によって、93%の事業場が「安全衛生水準が向上した」と回答している。向上した理由としては「安全管理の仕組みが標準化されて、実施すべき活動が明確になった」、「トップの考えが安全衛生目標、計画に反映された」、「内部監査により、活動結果の評価が行われ、活動のレベルアップにつながった」が多く、「労働災害が減少した」を挙げている事業場も33%あった。

その他の具体的効果として、「安全衛生管理の責任の明確化及び組織的、継続的な実行が可能になること」、「安全衛生活動の活性化」が挙げられ、労働安全衛生マネジメントシステムの仕組みにより安全衛生活動をより活性化させることが分かった。

一方、低下した0%、分からない2%であり、この結果から労働安全衛生マネジメントシステムは効果ある仕組みであると言えるであろう。労働安全衛生マネジメントシステムの普及推進のためには、その効果を広く周知する必要がある。

○第三者認証に求めること

第三者認証等を活用して安全衛生水準を向上させたい事業場（80%）が多く、これは外部機関の客観的な評価による安全衛生活動の改善を期待していると考えられる。そのため、「審査機関の信頼性」を重要視している事業場が多い(58%)。

審査員に求められる事項は「規格の理解(74%)」のほか、「法令の理解(71%)」が重要視されている。法令の理解が求められているのは、事業場が法令順守を重視しており、法令の不履行があれば審査員に指摘してもらい改善につなげたいという意思があると推察される。これは、特に労働安全衛生に関する法令は条項が多いことが背景にあり、労働安全衛生分野において第三者のチェックがより重要となっていることとの表れであると考えられる。

労働安全衛生マネジメントシステムを運用している事業場が認証を取得しない理由として「取得、更新のために過大な労力を要する」と考えている事業場が多く(41%)、認証取得はハードルが高いとのイメージが定着していることがわかる。そのひとつの理由として、認証取得は多大な文書類を作成しなければならないという誤解も背景にあると推察される。

労働安全衛生マネジメントシステムを運用している事業場が認証を取得しない理由として、災害発生率が低い事業場では57%が「第三者による認証は必要ない」と回答している。これは、労働災害が少ない、すなわち効果的な労働安全衛生マネジメントシステムを自律的に運用していると考えている事業場では、認証を重要視していないことを表していると考えられる。

(2) 労働安全衛生マネジメントシステムの導入のために必要とされていること

○導入で困難だった点

マネジメントシステムの構築、導入の際に、「人材の育成(64%)」、「全員の理解(50%)」、「文書の作成(46%)」が困難な点として挙げられた。よって労働安全衛生マネジメントシステムの普及推進のためには、以下の点の周知が必要と考えられる。

- ・「人材の育成」は不可欠であり、外部研修の有効活用などにより効果的な人材育成が図れること。
- ・「全員の理解」を得るには労使が一体となった活動が必要であることから、トップマネジメントが自発的に安全衛生活動に取り組む姿勢を示すとともに、労働組合や労働者の意見も広く取り入れることが重要であること。
- ・認証取得を目的とし、組織にとって必要のない文書・記録を何から何まで作成してしまうと「文書の作

成」が大きな負担になる。現場から乖離した安全衛生活動を行なわないよう、労働安全衛生マネジメントシステムを事業プロセスと統合させること。

加えて、外部からの支援として「人材育成のための研修」が求められていることが分かった。割引制度など事業場が利用しやすい研修について検討することも必要であろう。

○マネジメントシステムを導入していない理由

- ・システムの導入を検討する材料として「労働災害が大幅に少なくなる」が最も多く挙げられ、マネジメントシステムの効果の明確にして、周知していく必要がある。
- ・導入していない理由として「構築のための体制の整備が大変である」、「必要な人材の育成及び確保が難しい」が大きな割合を占めており、特に100～299人及び100人未満の事業場でその傾向が顕著である。研修や技術サービスでは中小企業向け割引制度があるものの、さらなる充実が必要であろう。

(3) 安全衛生活動等の実施状況と労働安全衛生マネジメントシステムの関係

- ・4S、KYなどの安全衛生活動は多くの事業場で実施されており、その効果を感じている。
- ・安全衛生活動は安全衛生目標・計画に盛り込みMSと一体で運用している事業場はより効果を感じている。
- ・具体的な安全衛生活動はISO45001には明示されていないことから、ISO45001を導入・運用する企業・事業場にはこれらの安全衛生活動を継続するとともに、ISOと一体で運用することでさらなる安全衛生水準の向上を図ることができることを周知する必要がある。
- ・そのため、現在作成が進められている「日本版マネジメントシステム規格（仮称：JISα）」をISO認証とともに普及させることは認証制度を労働災害の減少のための効果的なツールとして活用するために必要である。
- ・ストレスチェックの評価が低い、制度が導入されてから時間がさほど経過しておらず、まだ効果が出るに至っていないことも理由のひとつとして考えられる。

(4) ISOマネジメントシステム規格認証取得の効果

- ・品質、環境、情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得した事業場で「効果があった」と回答したのは97%にも及んだ。ISOのマネジメントシステムは「労力のわりに効果が感じられない」などデメリットが強調されがちであるが、効果のある仕組みであることがわかった。この結果は各種研修で周知すべきであろう。
- ・効果がなかった点として日常の業務（活動）とマネジメントシステムの乖離が挙げられマネジメントシステムの成否を分けるポイントと考えられる。

別 添

「労働安全衛生マネジメントシステムの ISO 規格化に伴う普及促進」に関する委員会 名簿

●委員(50音順、敬称略。◎は委員長)

氏名	所属・役職
五十石 清	(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会/五十石技術士事務所 所長
漆原 肇	日本労働組合総連合会 総合労働局 雇用対策局 局長
平林 良人	(株)テクノファ 代表取締役会長
古野 毅	(一財)日本規格協会 国際標準化ユニット 国際規格開発グループ 参事
◎向殿 政男	明治大学 名誉教授

●事務局

齊藤 信吾 中央労働災害防止協会 技術支援部 次長 兼 ISO規格推進室長

佐々木邦臣 " " マネジメントシステム推進センター 所長

荻戸 翔一 " " マネジメントシステム推進センター 事業推進課
兼 ISO規格推進室

別 添

労働安全衛生マネジメントシステムの ISO 規格化に伴う普及促進に関するアンケート
実施結果報告作成スケジュール

事業内容	I 普及促進に関するアンケート	
4 月		
5 月		
6 月	調査項目の検討・確定	製造業安全対策官民協議会 向殿サブワーキンググループ(19 日)
7 月		
8 月	分析方法の検討①	製造業安全対策官民協議会 向殿サブワーキンググループ(8 日)
9 月	分析方法の検討②	製造業安全対策官民協議会 向殿サブワーキンググループ(11 日)
10 月		
11 月		
12 月	調査結果報告の取りまとめ	第 1 回委員会(25 日)
1 月		
2 月		
3 月		

平成29年度厚生労働省補助事業 労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の普及促進に関するアンケート調査票

赤 最も比率が高 **黄色網掛** 災害発生率と実施割合に相関があると考えられるもの(災害発生率は低いほど高い)
青 最も比率が低 **青色網掛** 災害発生率と実施割合に相関があると考えられるもの(災害発生率は高いほど高い)

事業場規模100人以上1000人未満の622事業場のうち災害発生率が算出できる561事業場を、災害発生率が低、中、大の3グループに分けて集計

1. OSHMSの実施状況等について

問1-1 OSHMSの実施状況について、該当する番号にチェックをつけてください

選択肢	合計	比率
1. 導入済み(運用中)※	507	52%
2. 導入準備中(検討中を含む。)※	92	9%
3. 導入していない	383	39%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
281	78	106	97
47	22	10	15
207	81	58	68

問1-1でOSHMSを1. 導入済み(運用中)と回答した方

問1-2 OSHMSの導入(運用)に当たり参考にされた基準について、該当する番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. 厚生労働省OSHMS指針	193	39%
2. JISHA方式適格OSHMS基準(中防災)	215	43%
3. COHSMS(建防災)	11	2%
4. 業界団体等作成のガイドライン(自動車・化学・鉄鋼・鉱業・造船など)	28	6%
5. OHSAS18000シリーズ	168	34%
6. その他のOSHMS基準	50	10%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
108	31	41	36
134	32	50	52
2	0	1	1
10	4	4	2
88	27	36	25
26	12	9	5

問1-3 OSHMSの実施(運用)により事業場の安全衛生水準はどうのようになったと感じられますか。該当する番号にチェックをつけてください

選択肢	合計	比率
1. 明らかに向上した	100	20%
2. 向上した	360	73%
3. 変わっていない	25	5%
4. 低下した	0	0%
5. 分からない	8	2%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
59	7	24	28
199	64	75	60
14	5	4	5
0	0	0	0
5	1	3	1

問1-4 ※この質問は問1-3で「1. 明らかに向上した」または「2. 向上した」と回答した方にお伺いします。

それは、どのようなことから結論づけられましたか。該当する番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. トップの考えが安全衛生目標、計画に反映された	292	64%
2. 安全衛生管理の仕組みが標準化され、実施すべき活動が明確になった	372	81%
3. 安全衛生に対するライン管理者の役割が明確になった	213	46%
4. 内部監査により、活動結果の評価が行われ、次年度の活動のレベルアップにつながった	277	60%
5. 内部監査により、各職場の工夫や改善の情報が得られるようになった	232	51%
6. 職場のリスクが減少した	251	55%
7. 労働災害が減少した	150	33%
8. その他	5	1%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
174	42	74	58
207	54	84	69
116	27	41	48
156	37	67	52
133	38	56	39
155	41	60	54
94	15	40	39
3	2	0	1

問1-5 ※この質問は問1-4で「7. 労働災害が減少した」を選んだ方にお伺いします。

具体的に減少したもののについて、該当する番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. 死亡災害	45	30%
2. 休業4日以上労働災害	89	60%
3. 休業1日以上労働災害	94	63%
4. 不労災害	103	69%
5. ヒヤリハット	24	16%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
24	2	5	17
53	10	22	21
59	9	27	23
67	8	33	26
17	3	8	6

問1-6 OSHMSの実施(運用)により得られたその他の効果について、該当する番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. 安全衛生活動の活性化	395	78%
2. 安全衛生管理の責任の明確化及び組織的、継続的な実行が可能になること	408	81%
3. 安全衛生の費用対効果の向上	60	12%
4. 生産性の向上	46	9%
5. 従業員の士気(モラル)の向上	182	36%
6. 社会的信用の向上	124	25%
7. 取引がしやすくなること	27	5%
8. 労働組合との関係が良くなること	43	8%
9. 機械等を設置する際に行なう計画届の免除制度が活用できること	8	2%
10. その他	13	3%
11. 効果なし	3	1%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
220	58	85	77
233	62	94	77
32	7	14	11
24	6	5	13
105	27	40	38
77	20	31	26
15	4	6	5
24	7	6	11
5	1	3	1
9	2	5	2
1	0	0	1

問1-7 安全衛生計画・目標に盛り込み、PDCAサイクルで管理している主な事項について、該当する番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. 安全衛生委員会(安全委員会及び衛生委員会を含む)	388	88%
2. 4S(整理・整頓・清潔・清掃)活動	319	72%
3. 災害発生時の避難訓練	303	69%
4. 危険予知(KY)活動	364	83%
5. 指差し呼称活動	240	54%
6. ヒヤリ・ハット報告活動	375	85%
7. 安全衛生パトロール	406	92%
8. リスクアセスメントの実施	422	96%
9. 健康づくりに関する活動(社内の運動会や歩き推奨運動、禁煙支援など)	240	54%
10. 健康診断など健康管理に関する取り組み	345	78%
11. 安全衛生改善提案活動	255	58%
12. 安全又は危険の見える化に関する取り組み	258	59%
13. 安全衛生教育	378	86%
14. 関係請負人に対する指導(協会会社との協議会、合同パトロール、教育支援等)	291	66%
15. メンタルヘルス対策に関する事項	324	73%
16. 長時間労働の抑制に関する取り組み	243	55%
17. 休暇の取得促進に関する取り組み	139	32%
18. その他()	20	5%
19. 計画・目標を作成していない。	0	0%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
226	60	91	75
188	55	70	63
176	44	74	58
213	53	90	70
139	38	62	39
225	59	90	76
235	61	95	79
247	64	102	81
139	28	65	46
205	55	84	66
156	42	61	53
160	41	69	50
220	59	90	71
169	39	73	57
189	47	79	63
150	37	61	52
86	17	40	29
7	2	3	2
0	0	0	0

問1-8 OSHMS認証等の取得の有無について、該当する番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. OHSAS18001	112	22%
2. JISHA方式適格OSHMS認定(中防災方式)	114	23%
3. COHSMS(建防災方式)	7	1%
4. その他のOSHMS	18	4%
5. 以前取得していたが、現在は取得していない	20	4%
6. 一度も取得していない	234	46%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
57	17	24	16
74	19	27	28
1	0	0	1
10	3	3	4
11	3	6	2
128	37	45	46

問1-9 ※この質問は問1-8で第三者認証等を取得している事業場(1~4と回答した方)にお伺いします。

認証等を取得した理由について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

選択肢	合計	比率
1. 国際的に通用するから	44	18%
2. 安全衛生水準を向上させたいから	199	80%
3. 認証等に用いる規格・基準の信頼性	64	26%
4. 社会的信用を得るため	77	31%
5. 親企業の指導	66	27%
6. 取引先との関係	28	11%
7. 行政からの指導	8	3%
8. その他()	12	5%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
24	6	9	9
119	33	45	41
40	6	16	18
44	9	20	15
40	10	16	14
17	4	7	6
5	2	2	1
6	0	3	3

問1-10 ※この質問は問1-8で第三者認証等を取得している事業場(1~4と回答した方)にお伺いします。

認証等を実施した機関の選定理由について、該当する番号すべてにチェックをつけてください。

選択肢	合計	比率
1. 当該機関の信頼性	131	58%
2. 他の認証(ISO9001、14001等)で利用したことがあったから	99	44%
3. PR営業があったから	6	3%
4. 親企業、取引先等からの紹介・推薦があったから	61	27%
5. 料金がリーズナブルだから	9	4%
6. その他()	17	8%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
77	19	30	28
53	18	19	16
3	1	2	0
38	9	16	13
4	1	2	1
10	2	3	5

問1-11 ※この質問は問1-8で第三者認証等を取得している事業場(1~4と回答した方)にお伺いします。

審査員に求める事項について、該当する番号すべてにチェックをつけてください

選択肢	合計	比率
1. 審査基準、規格について深く理解をしている	181	74%
2. 厚労省OSHMS指針等について深く理解をしている	101	41%
3. 労働安全衛生法令を深く理解している	175	71%
4. 組織・業態の背景を理解している	141	58%
5. 4S、KYTのような従来から日本で行われている安全衛生活動について理解をしている	105	43%
6. 労働災害防止のための改善事項の推奨事項を的確に示すことができる	166	68%
7. 審査経験が豊富である	117	48%
8. その他()	1	0%
9. 特に期待していない	0	0%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
108	27	44	37
63	13	24	26
103	26	42	35
79	23	31	25
64	16	27	21
97	27	40	30
65	17	26	22
0	0	0	0
0	0	0	0

問1-12 ※この質問は問1-8で第三者認証等を取得していない事業場(5~6と回答した方)にお伺いします。

OSHMS認証等を取得しない(取得をやめた)理由について、該当する番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. 第三者による評価は必要ない	92	37%
2. 取得した後のメリットがない	57	23%
3. 取引等に影響がない	51	20%
4. 予算が確保できない	3	1%
5. 取得に係る料金(更新等も含む)が高い	27	11%
6. 取得まで時間がかかる	15	6%
7. 取得、更新のために過大な労力を要する	103	41%
8. 安全衛生水準の向上にあまり効果がない	24	10%
9. その他()	76	31%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
50	10	14	26
33	12	15	6
29	10	12	7
3	1	1	1
16	6	6	4
8	5	2	1
59	19	17	23
11	6	4	1
42	10	21	11

問1-1でOSHMSを1. 導入済み(運用中)又は2. 導入準備中(検討中を含む。)と回答した方

問1-13 OSHMSを構築、導入を検討する段階で、困難となっている点(なった点)について、該当する番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. 人材の育成	348	64%
2. 人員の確保	246	45%
3. リスクアセスメントの実施方法	188	35%
4. 内部監査の実施方法	177	33%
5. 安全衛生目標・計画の作成	67	12%
6. 文書の作成	251	46%
7. 経営トップの理解	37	7%
8. 全員の理解	274	50%
9. 労働組合との調整・合意他	9	2%
10. 予算	44	8%
11. その他()	26	5%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
196	59	65	72
131	43	41	47
107	35	42	30
108	35	34	39
33	11	13	9
143	39	44	60
16	8	4	4
143	51	44	48
4	2	1	1
25	5	8	12
13	4	5	4

問1-14 OSHMSを構築、導入する際に、外部からの支援が必要なもの(必要だったもの)について、該当する番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. 人材育成のための研修	379	71%
2. 個別のアドバイス	200	37%
3. 外部機関による監査	102	19%
4. 外部機関による認定・認証等	103	19%
5. 事例等の情報提供	183	34%
6. 費用の助成	26	5%
7. その他()	11	2%
8. 特に必要としない	55	10%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
219	66	74	79
118	34	39	45
52	23	11	18
58	22	16	20
91	30	35	26
14	7	3	4
4	3	0	1
30	8	14	8

問1-1でOSHMSを3. 導入していないと回答した方の質問

問1-15 OSHMSを導入しない理由について、当てはまる番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. 現行の安全衛生管理で十分有効	153	40%
2. メリットがない、効果が期待できない	41	11%
3. 品質・環境マネジメントシステムを導入した時の負担が大きかった	105	28%
4. 必要な人材の育成及び確保が難しい	174	46%
5. 構築のための体制の整備が大変である	185	49%
6. 予算が確保できない	38	10%
7. 参考図書や情報が少ない	24	6%
8. 他社の状況待ち	42	11%
9. 導入を手助けしてくれる機関等がない	8	2%
10. その他()	76	20%

合計	災害発生率 高	災害発生率 中	災害発生率 低
85	32	22	31
28	11	11	6
69	31	20	18
92	38	25	29
101	37	31	33
15	12	1	2
15	7	5	3
26	13	4	9
3	1	2	0
39	13	11	15

問1-16 どのような事項があれば導入を検討する材料となるか、該当する番号すべてにチェックをつけてください(複数回答可)

選択肢	合計	比率
1. 社会的な信用度がアップする	117	33%
2. 労働災害が大幅に少なくなる	209	58%
3. 労働保険料の割引等の費用面でのメリット	106	29%
4. OSHMS導入に要する費用の助成措置など	72	20%
5. 取引先からの要請	139	39%
6. 親会社からの導入指示	104	29%
7. 入札参加等の条件となる	41	11%
8. 行政機関からのインセンティブ	59	16%
9. その他()	36	10%

災害発生率 低	災害発生率 中	災害発生率 高	合計
17	21	22	60
36	38	50	124
16	10	29	55
12	5	17	34
24	26	29	79
20	15	20	55
11	5	5	21
8	15	12	35
10	5	5	20

